（登録簿の登録の訂正等）

第十一条　認定地方公共団体の長は、法第十九条の二第八項において準用する通訳案内士法第二十三条第一項の規定による届出があったとき、又は法第十九条の二第八項において読み替えて準用する通訳案内士法第二十五条第一項の規定により地域限定特例通訳案内士の登録を抹消したときは、登録簿の当該地域限定特例通訳案内士に関する登録を訂正し、又は消除した旨を登録簿に記載するとともに、それぞれ登録の訂正又は消除の理由及びその年月日を記載するものとする。

（証明書の様式）

第十二条　法第十九条の二第九項において準用する通訳案内士法第二十九条第三項の証明書は、別記第六号様式による。

（聴聞の方法の特例）

第十三条　認定地方公共団体の長は、法第十九条の二第九項において読み替えて準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定による処分に係る聴聞を行うに当たっては、あらかじめ、聴聞の期日及び場所を公示するものとする。

（団体の届出）

第十四条　法第十九条の二第十項において読み替えて準用する通訳案内士法第三十五条第一項の団体は、その設立の日から二週間以内に、次に掲げる事項を当該団体を構成する地域限定特例通訳案内士の業務区域を管轄する認定地方公共団体の長に届け出なければならない。

一　目的

二　名称

三　設立年月日

四　法人の設立について許可を受けている場合には、その年月日及び主務官庁の名称

五　事務所の所在地

六　役員又は代表者若しくは管理人の氏名及び住所

七　社団である場合には、構成員の氏名（構成員が社団又は財団である場合には、その名称及び役員又は代表者若しくは管理人の氏名）

八　当該認定地方公共団体の長の許可に係る法人以外の社団又は財団にあっては、定款若しくは寄附行為又は規約

2　前項の規定により届出をした団体は、前項各号に掲げる事項について変更があったときは、二週間以内に、その旨を書面で認定地方公共団体の長に届け出なければならない。

3　第一項の規定により届出をした団体が解散したときは、解散のときの役員又は代表者若しくは管理人は、二週間以内に、その解散事由を認定地方公共団体の長に届け出なければならない。

第十五条～第十九条　（略）

第一条～第五条　（略）